

中小企業の夏季ボーナス支給状況

経団連がまとめた今夏ボーナス調査結果(第1回集計、5月29日発表)によると、民間大手企業の平均受結額(加重平均)は、昨年夏比2.43%増加の91万3,106円と、3年連続で増加の見込みとなった。

それでは、大阪の中小企業の支給状況はどうであろうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2015年6月上旬(1～5日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業(大阪府内)

調査依頼先数：1,150社

有効回答数：1,062社

有効回答率：92.3%

< 有効回答の内訳 >

業種	実数	構成比
製造業	534社	50.3%
卸売業	173	16.3
小売業	48	4.5
建設業	150	14.1
運輸業	65	6.1
サービス業	92	8.7
計	1,062	100.0

従業者	実数	構成比
20人未満	844社	79.5%
20～49人	172	16.2
50人以上	46	4.3
計	1,062	100.0

1. ボーナス支給企業割合

- 「支給する」企業は 62.9%、昨年夏比 3.5 ポイント増

まず、この夏にボーナスを支給するかどうか聞いた結果(予定及び実績)が第1表である。

全体でみると、「支給する」と答えた企業は 62.9%で、昨年夏より 3.5 ポイントの増加となった。支給企業割合が増加するのは 3 年連続である。また、支給企業割合が 6 割を超えるのは、リーマンショックのあった 2008 年以來 7 年ぶりのことである(第1表、後掲「3 図 < 時系列表 >」)。

一方、「支給しない」企業の内訳を見ると、「(ア)ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は 27.6%で昨年夏比 0.8 ポイント減少、「(イ)全く支給なし」とする最も厳しい状況の企業は 9.5%で、同 2.7 ポイント減少している。

業種別にみると、「支給する」企業はサービス業が 74.0%で最も多く、小売業が 41.7%で最も少ない。

従業員規模別にみると、「支給する」企業は規模が小さくなるほど少なくなっており、50 人以上の 91.4%に対し、20 人未満は 58.3%で、その差異(33.1 ポイント)は大きい。

第1表 ボーナス支給企業割合

区分		項目	支給する	支給しない	昨年夏比増減		計
					(ア)少額手当	(イ)全くなし	
				(ア)少額手当	(イ)全くなし	(ア)少額	(イ)なし
業種別	製造業	64.1	35.9	27.5	8.4	3.1	2.5
	卸売業	61.8	38.2	24.9	13.3	2.4	1.2
	小売業	41.7	58.3	43.7	14.6	0.2	8.0
	建設業	60.6	39.4	26.7	12.7	0.5	3.3
	運輸業	61.6	38.4	33.8	4.6	16.1	15.1
	サービス業	74.0	26.0	21.7	4.3	16.2	8.5
規模別	20人未満	58.3	41.7	31.4	10.3	4.7	4.1
	20~49人	77.9	22.1	15.1	7.0	0.6	2.6
	50人以上	91.4	8.6	4.3	4.3	5.2	0.3
全体		62.9	37.1	27.6	9.5	3.5	2.7

2. 支給額

- 平均は 257,355 円

次に、前項でボーナスを「支給する」と回答した企業(62.9%、668社)に対し、1人当たりの支給額(税込み)を聞いた結果(単純平均)が第2表である。

全体でみると、1人当たりの平均支給額は前年に比べ1,377円多い25万7,355円である。支給額が増加するのは4年連続であり、リーマンショック後最高額となる(第2表-2、後掲「3. 時系列表」)。

業種別にみると、支給額は卸売業を除く業種で昨年より増加しており、小売業が28万2,502円で最も多く、運輸業が22万5,589円で最も少ない。

従業員規模別にみると、支給額は規模が小さくなるほど少なくなっている(第2表-3)。

以上1.2.のとおり、中小企業の夏季ボーナス支給状況は、支給企業割合、支給金額とも改善が進み、ようやくリーマンショック前の水準に近づいた。

第2表-1 支給額の分布

(%)

区分		項目							計
		20万円未満	20~29万円	30~39万円	40~49万円	50~59万円	60~69万円	70万円以上	
業種別	製造業	36.4	36.3	18.1	5.3	2.1	1.2	0.6	100.0
	卸売業	35.5	34.6	24.3	2.8	1.9	0	0.9	100.0
	小売業	40.0	35.0	20.0	5.0	0	0	0	100.0
	建設業	25.3	43.9	20.9	4.4	3.3	0	2.2	100.0
	運輸業	35.0	42.5	12.5	7.5	2.5	0	0	100.0
	サービス業	27.9	44.1	20.6	5.9	1.5	0	0	100.0
規模別	20人未満	37.6	38.1	17.3	3.8	1.6	0.6	1.0	100.0
	20~49人	26.2	41.1	23.1	5.9	3.0	0.7	0	100.0
	50人以上	16.7	31.0	33.2	14.3	4.8	0	0	100.0
全体		34.1	38.3	19.4	4.9	2.0	0.6	0.7	100.0

第2表-2 平均支給額(業種別)

業種等	平均支給額	昨年夏比
製造業	252,500	0.62%
卸売業	269,836	0.08
小売業	282,502	0.17
建設業	261,702	0.94
運輸業	225,589	0.61
サービス業	254,096	0.64
全体	257,355円	0.54

第2表-3 平均支給額(規模別)

従業員	平均支給額	昨年夏比
20人未満	249,967円	0.51%
20~49人	265,115	0.46
50人以上	331,051	1.08

<参考> 時系列表

(%、ポイント、円)

	支給企業割合 ()内は冬	前年比	平均支給額	対前年増減
1998年	93.8 (79.6)	-	26.7	-
1999年	76.4 (73.1)	17.4 (6.5)	27.1	0.4
2000年	70.3 (74.1)	6.1 (1.0)	263,021	9,779
2001年	72.1 (69.8)	1.8 (4.3)	259,412	3,609
2002年	62.9 (63.2)	9.2 (6.6)	266,914	7,502
2003年	64.0 (70.9)	1.1 (7.7)	255,962	10,952
2004年	65.8 (71.1)	1.8 (0.2)	257,577	1,615
2005年	68.4 (72.0)	2.6 (0.9)	258,883	1,306
2006年	68.5 (73.6)	0.1 (1.6)	261,643	2,760
2007年	68.5 (71.4)	0 (2.2)	263,789	2,146
2008年	65.6 (62.3)	2.9 (9.1)	262,823	966
2009年	56.7 (56.2)	8.9 (6.1)	255,100	7,723
2010年	51.0 (50.4)	5.7 (5.8)	253,559	1,541
2011年	50.8 (49.0)	0.2 (1.4)	252,789	770
2012年	49.4 (50.2)	1.4 (1.2)	252,864	75
2013年	50.1 (56.2)	0.7 (6.0)	253,949	1,085
2014年	59.4 (58.3)	9.3 (2.1)	255,978	2,029
2015年	62.9 (-)	3.5 (-)	257,355	1,377

注) 1998～1999年の支給額の単位は万円

(補足)

支給額を決める目安

- 「自社業績」重視(84.9%)が最多

最後に、前項1でボーナスを「支給する」と回答した企業(62.9%、668社)に対し、支給額を決める目安について聞いた結果(2つまでの複数回答)が補足表である。

全体でみると、「自社業績」を目安とする企業が84.9%と8割を超え最も多い。次いで「前年の支給実績」とする企業が27.4%、「業界・他社など世間相場」とする企業は8.2%である。

補足表 支給額を決める目安

(2つまでの複数回答、%)

項目 区分	自社業績	支給実績	世間相場
製造業	83.3	31.9	9.9
卸売業	89.7	22.4	3.7
小売業	70.0	25.0	15.0
建設業	81.3	24.2	8.8
運輸業	97.5	20.0	5.0
サービス業	86.8	22.1	5.9
20人未満	85.0	24.4	7.7
20~49人	84.3	35.1	9.0
50人以上	85.7	38.1	11.9
全体	84.9 (4.9)	27.4 (3.7)	8.2 (0.6)
2014年夏	80.0 (3.8)	31.1 (1.0)	8.8 (0.6)
2013年夏	83.8 (0.3)	30.1 (2.2)	9.4 (3.4)
2012年夏	83.5 (3.9)	32.3 (6.3)	6.0 (1.0)
2011年夏	87.4 (2.9)	26.0 (0.6)	7.0 (3.2)
2010年夏	84.5 (1.7)	26.6 (3.1)	10.2 (4.0)
2009年夏	82.8 (0.4)	23.5 (5.9)	14.2 (4.6)

()内は前年夏比(ポイント)